

グローバルCBオープンの第1期分配金について

グローバルCBオープン

- 高金利通貨コース
 - 円コース
 - (マネープールファンド)
- 追加型投信／海外／債券
追加型投信／国内／債券

5ページ目以降の「投資リスク」と「ご負担いただく費用」の内容について必ずご確認ください

グローバルCBオープンの第1期分配金は100円(高金利通貨コース)と50円(円コース)(いずれも1万口当たり、税引前)となりました

日ごろより『グローバルCBオープン』をご愛顧賜り誠にありがとうございます。

さて、当ファンドは第1期(2012年1月19日)決算を迎え、基準価額、市場動向ならびに分配可能額、配当等収益を総合的に勘案し、高金利通貨コースと円コースの分配金をそれぞれ100円と50円(いずれも1万口当たり、税引前)といたしましたことをご報告させていただきます。

昨年来欧州債務問題や世界的な景気減速懸念等が広がるなか、転換社債(CB)などのリスク資産や高金利通貨は、価格変動が大きい状況が続いていましたが、足元では米国の経済指標の改善等からやや落ち着きを取り戻している状況です。この結果、グローバルCBオープンの高金利通貨コースおよび円コースの基準価額(1月19日現在)はそれぞれ10,400円と10,280円になりました。

今後も引き続き、新興国を含む世界の企業が発行する転換社債(CB)等へ実質的に投資することでインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

< 基準価額・純資産総額の推移 >

設定日(2011/11/30)～2012/1/19

【高金利通貨コース】

基準価額	10,400円
純資産総額	18億円

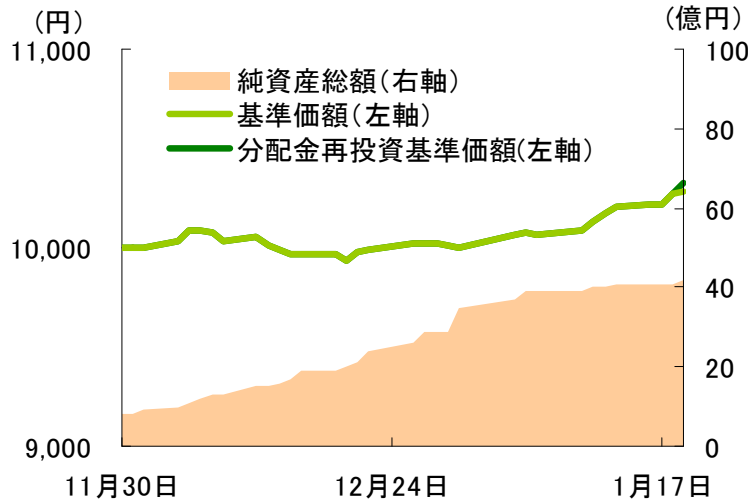
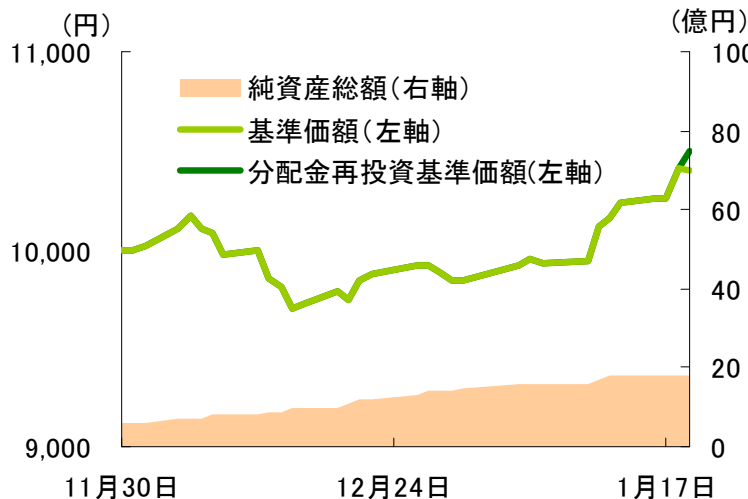
(2012年1月19日現在)

設定日(2011/11/30)～2012/1/19

【円コース】

基準価額	10,280円
純資産総額	42億円

(2012年1月19日現在)



※基準価額は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資したものです。
 ※分配金は1万口あたりの金額(税引前) ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません ※決算日は、毎月19日(休業日の場合は、翌営業日) ※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
 ■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社以外で購入された投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

運用・設定



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 社団法人投資信託協会、
 社団法人日本証券投資顧問業協会

Fund Report

＜ グローバルCBオープン・高金利通貨コース、円コースが投資している
「グローバル・コンバーティブル・ボンド・ファンド」(Global Convertible Bond Fund)の運用状況 ＞
(2011年12月末現在) ※比率の合計は100%にならない場合があります

資産特性

デュレーション	2.33年	※ファンドの最終利回りは実際の投資家利回りとは異なります
平均格付け	BBB	※デュレーションとは債券価格の変動率を計る尺度です
最終利回り	9.1%	※デルタとは転換社債(CB)価格の変化率を株価の変化率で割ったもので、この数値が1.0に近いほど、CB価格と株価の連動性が高いことを示します
デルタ	0.18	

国・地域別構成

国・地域名	比率
米国	17.1%
オーストラリア	9.3%
香港	7.5%
台湾	7.4%
ドイツ	5.9%
フランス	5.7%
シンガポール	5.6%
その他	36.5%
短期金融商品等	4.9%
合計	100.0%

業種別構成

種別	比率
不動産	24.8%
各種金融	12.5%
保険	8.3%
素材	8.1%
運輸	7.2%
エネルギー	6.9%
電気通信サービス	4.5%
その他	22.8%
短期金融商品等	4.9%
合計	100.0%

格付別構成

格付け	比率	※格付け記号の表記に当たっては、S&P社の表記方法で統一し掲載しています
AAA	5.9%	
AA	3.0%	
A	26.2%	
BBB	20.0%	
BB	26.2%	
B	13.8%	
CCC以下	0.0%	
NR	0.0%	
短期金融商品等	4.9%	
合計	100.0%	

組入上位銘柄

＜組入銘柄数 51銘柄＞

	銘柄	国・地域	格付け	クーポン	償還日	業種	銘柄概要	組入比率
1	アーバル・インベストメント (AABAR INVESTMENTS P J S C)	アラブ首長国	A+	4.000%	2016/5/27	自動車・自動車部品	世界中の企業に投資を行っている投資専門会社。株式の大部分は実質的にアブダビ政府が保有する。(*)転換の対象株式は自動車メーカーのダイヤモンド。	3.5%
2	ラビー・アセット (RUBY ASSETS PTE LTD)	シンガポール	AAA	1.600%	2017/2/1	不動産	シンガポールの特別目的会社で、シンガポールの上場不動産投資信託運用会社株に転換可能な担保付き債券を発行することを主たる業務としている。	3.4%
3	QBEインシュアランス (QBE FUNDING TRUST)	オーストラリア	A	0.000%	2030/5/12	保険	オーストラリアで最大の保険、再保険会社。世界中で保険サービスを行っている。	3.2%
4	ワーフ・ホールディングス (WHARF HOLDINGS LTD)	香港	A	2.300%	2014/6/7	不動産	ホテル、ロジスティクス事業、通信、ケーブルテレビ、インターネット関連業務など、子会社を通じて行う多角経営企業。	3.1%
5	ベダント・リソーシズ (VEDANTA RES PLC)	英国	BB	4.000%	2017/3/30	素材	登記上の本社は英国で、事業はインド、オーストラリアなどで展開している鉱業会社。主に銅、アルミ、亜鉛、鉛などを採掘している。	3.0%

※格付けは、原則、S&P社、Moody's社、Fitch社の格付けを採用。複数社の格付けがある場合は、原則として高い方を採用。格付機関による格付けがない場合は、ブルーベイ・アセット・マネジメント・リミテッドによる格付け ※格付け記号の表記に当たっては、S&P社の表記方法で統一し掲載しています
※比率はすべて純資産総額対比 ※ブルーベイ・アセット・マネジメント・リミテッド提供データより作成

5ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」等の内容について必ずご確認ください

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社以外で購入された投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

ブルーベイ・アセット・マネジメント・リミテッドによるマーケットコメント

■今後の見通しと運用方針

(2011年12月末現在)

【グローバルCB(転換社債)市場の状況と今後の見通し】

現在のCB市場は魅力的な価格水準にあり、2012年は株式市場と社債市場の双方がプラスに働くことを見込む

昨年12月の世界のCBは、欧州債務問題等を背景としたリスク回避的な動きから一時的に売られました。年末にかけて米国の経済指標の改善等から上昇に転じました。現在のCB市場は魅力的な価格水準にあると考えており、2012年は株式市場と社債市場の双方がプラスに働いていくと見ています。株式市場では、米国を中心に現在の株価は予想される企業収益の成長率と比べ割安と思われる水準にあり、上昇余地は大きいと考えています。社債市場では、現在の価格水準は、実際に想定されるデフォルト率よりもかなり高いデフォルト率を織り込んでおり、十分な投資価値があると考えています。

【地域別見通し】

<米国>景気回復の兆し、株価の上昇余地は大きい

足元で雇用統計など予想を上回る経済指標が相次いでおり景気回復の兆しが見られます。現在の株価は予想される企業収益の成長率と比べ割安と思われる水準にあり、今後、景気回復を受けて企業業績への見方が持ち直せば株価の上昇余地は大きいと考えており、CBも上昇が期待できます。

<欧州>不透明感残るも、ユーロ圏崩壊のような深刻な状況になる可能性は低い

欧州は不透明感が残る見通しです。しかしながら、ECB(欧州中央銀行)が銀行システムに対し巨額の流動性を供給するなど問題の収束に向けた対応も徐々に進んでおり、ユーロ圏崩壊のような深刻な状況になる可能性は相当低下したと考えています。また、欧州では各国が緊縮財政を行うことで2012年前半に景気後退入りとなる可能性が高いと考えられるものの、大幅な悪化にはならないと予想しています。

<新興国>金融緩和などに支えられ、株式・社債・CBともその恩恵を受ける

新興国は、金融緩和サイクルの始まりや、2011年後半の通貨下落による輸出価格競争力の高まりなどによって経済が支えられ、株式・社債・CBともその恩恵を受けると考えています。

【運用状況と今後の方針】

中期的な投資価値を重視し、魅力的な利回り水準と株価上昇の可能性を両立していくことを目指す

2011年12月末現在、ポートフォリオの地域別構成では、北米18.7%、欧州先進国26%、アジア・オセアニア42.5%、中東・アフリカ7%等となっており、新興国市場と先進国市場の配分はほぼ同程度としています。なお、いわゆるPIIGS(ポルトガル、イタリア、アイルランド、ギリシャ、スペイン)等の欧州周辺国を巡る現状の不透明感から、これらの国の銘柄には投資を行っておりませんが、今後の進展によってはこの方針は見直す可能性があります。今後も引き続き中期的な投資価値を重視したポートフォリオを構築し、魅力的な利回り水準と株価上昇の可能性を両立していくことを目指します。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

※ブルーベイ・アセット・マネジメント・リミテッド提供データにより作成

5ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」等の内容について必ずご確認ください

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
 ■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社以外で購入された投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

＜ご参考＞為替市場の状況

■対円為替相場の現状と見通し

＜オーストラリアドル＞

連続利下げが実施されるも依然先進国で相対的に高金利かつ資源国通貨の豪ドルは、堅調な動きを見込む

昨年12月、オーストラリア準備銀行(RBA)は、11月に引き続き0.25%の利下げを実施し、政策金利を4.25%とすることを決定しました。2ヵ月連続の利下げの背景としては、欧州債務問題の長期化を受けた世界的な景気減速懸念、及び国内のインフレ見通しが比較的落ち着いていることが考えられます。

豪ドルは欧州債務問題等の外的要因に加え、利下げの影響もあって売られる場面もありましたが、昨年末にかけて戻り歩調にあります。国内経済が比較的堅調なこと、先進国で相対的に高金利通貨であり、資源国でもあることから、堅調な動きは当面継続するものと思われれます。

＜ブラジルリアル＞

連続利下げが実施されるも依然高金利通貨のブラジルリアルは下落基調への転換の可能性は低いと見込む

1月18日(現地時間)、ブラジル中央銀行は政策金利を0.5%引き下げ、10.5%とすることを決定しました。また、政府は昨年12月にはIOF(金融取引税)の引き下げ等の景気対策も発表しました。ブラジル政府、中央銀行は、欧州債務問題等が国内経済へ悪影響を及ぼすことを懸念して積極的に対応している状況であり、やや減速気味の国内経済を支えることが期待されます。

ブラジルリアルは、足元のリスク回避的な動きから乱高下が続いています。利下げされたとはいえ相対的に高金利を維持しており、また豊富な資源に向けた海外からの資金流入も期待できることから、基調としてリアル安に転換する可能性は高くはないと考えられます。

＜インドルピー＞

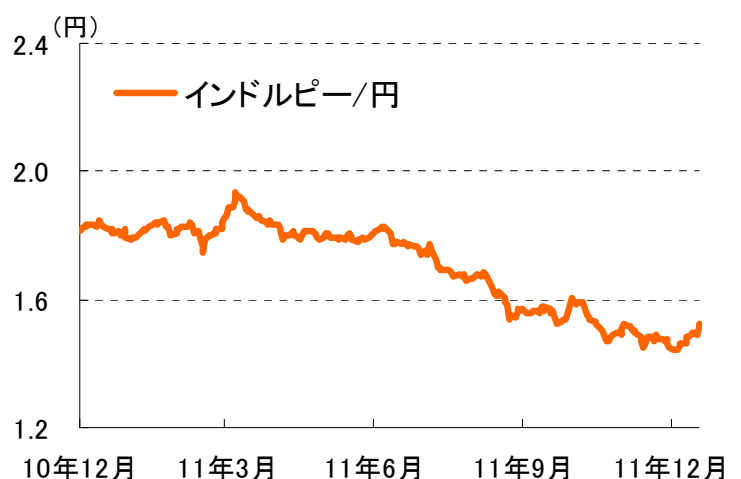
昨年は下落を続けていたインドルピーは、相対的に高い金利と高い経済成長に下支えされると見込む

インドルピーは世界的な景気減速懸念によるリスク回避的な動きや、国内のインフレ(物価上昇)圧力が強いこと、インド経済がやや減速傾向にあることなどから、昨年末にかけてリーマン・ショック直後の水準を割り込んで売られました。足元で物価がやや落ち着きを示したことなどから反転しています。

相対的に高金利通貨であることや、インド経済は巨大な人口を背景とした個人消費を中心に今後も相対的に高い経済成長が期待されることから、インドルピー相場は下支えされると考えられます。

＜ご参考＞対円為替レートの推移

(2010年12月31日～2012年1月18日)



出所: Bloomberg L.P.

※当コメントは、資料作成時点における市場環境等について、当社の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

5ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」等の内容について必ずご確認ください

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
 ■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社以外で購入された投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

各コース(マネープールファンドを除く)の特色

1. 新興国を含む世界の企業が発行する転換社債（CB）等へ実質的に投資することでインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。
2. 為替取引手法の異なる2つの通貨コースとマネープールファンドがあり、各ファンド間でスイッチングが可能です。
3. 毎月の決算日に、原則として収益の分配を目指します。
 - ・各コースの決算日は、毎月の19日（休業日の場合は翌営業日、第1回決算日は平成24年1月19日）とします。
 - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - ・収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

各コース(マネープールファンドを除く)の投資リスク

(くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 各コースは、投資信託証券を通じて実質的に転換社債（CB）など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。

<各コース(マネープールファンドを除く)の基準価額の変動要因>

基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

転換社債（CB）投資のリスク（価格変動リスク・金利変動リスク・信用リスク）

実質的な投資対象である転換社債(CB)の価格は、転換対象とする株式等の価格変動や金利変動、発行企業の信用力の変動等の影響を受けて変動します。

- ・転換社債(CB)の市場は、上場株式等の市場と比較して一般的に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格変動が大きくなる傾向があると考えられます。
- ・新興国の株式を転換対象とする転換社債(CB)には、一般的に中小型株式を転換対象とするものが多く、大型株式を転換対象とする転換社債(CB)と比較して価格変動が大きくなる傾向があると考えられます。
- ・転換社債(CB)の価格は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い変動します。一般的に金利が低下すると転換社債(CB)の価格は上昇し、金利が上昇すると転換社債(CB)の価格は下落する傾向があると考えられます。
- ・転換社債(CB)の価格は、発行企業の信用力の状況によっても変動します。特に、発行企業が元利金の債務不履行および支払い遅延（デフォルト）を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、転換社債(CB)の価格は下落します。
- ・新興国の株式等を転換対象とする転換社債(CB)は、先進国の株式等を転換対象とする転換社債(CB)と比較して、一般的に価格変動が大きく、リスクが高いと考えられます。
- ・格付けの低い転換社債(CB)は、格付けが高い転換社債(CB)と比較して、一般的にデフォルトとなるリスクが高いと考えられます。

上記の要因により転換社債(CB)の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

次ページに続きます。必ずご確認ください。

5ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」等の内容について必ずご確認ください

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
 ■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社以外で購入された投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

各コース(マネーパルファンドを除く)の投資リスク (くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

前ページからの続きです。必ずご確認ください。

流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

為替リスク

■高金利通貨コースは、投資対象である外国投資信託証券を通じて、原則として組入資産に対して米ドル売り、対象通貨買いの為替取引を行いますので、円に対する対象通貨の為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が対象通貨に対して円高方向に進んだ場合には、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■円コースは、投資対象である外国投資信託証券を通じて、原則として組入資産に対して米ドル売り、円買いの為替取引をすることにより、為替リスクを低減することに努めます。

ただし、投資対象の外国投資信託証券において完全に組入資産に対して為替取引をすることはできませんので、組入資産にかかる通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、投資対象の外国投資信託証券が為替取引を行う通貨の金利が当該組入資産にかかる通貨の金利より低い場合、その金利差相当分の為替取引によるコストがかかることにご留意ください。

カントリーリスク

実質的な投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

5ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」等の内容について必ずご確認ください

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社以外で購入された投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

マネープールファンドの特色

1. マネープールファンドは、キャッシュ・マネジメント・マザーファンドへの投資を通じて、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
 - ・マネープールファンドのお買付けは、マネープールファンドを除くグローバルCBオープンファンドからスイッチングした場合に限定します。また、グローバルCBオープンに新たなファンドが追加された場合は、当該ファンドがスイッチングによるお買付け対象ファンドに追加されることがあります。
2. マネープールファンドの決算日は、毎年5月、11月の19日（休業日の場合は翌営業日、第1回決算日は平成24年5月21日）とします。
 - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - ・収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

マネープールファンドの投資リスク

（くわしくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。

＜マネープールファンドの基準価額の変動要因＞

基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

金利変動に伴うリスク

投資対象の債券等は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い価格が変動します。通常、金利が低下すると債券価格は上昇し、金利が上昇すると債券価格は下落します。債券価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

信用リスク

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

5ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」等の内容について必ずご確認ください

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
 ■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動による影響もあります）ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社以外で購入された投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

ファンドの費用
(くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

お客さまに直接ご負担いただく費用

	各コース(マネープールファンドを除く)	マネープールファンド
● 購入時手数料	一律 3.675%(税抜3.5%) 購入時手数料(消費税込)は、購入代金《購入金額(購入価額[1口当たり]×購入口数)に購入時手数料(消費税込)を加算した額》に応じて、上記の手数料率を購入金額に乗じて得た額となります。 ※「分配金自動再投資型」において、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。	※スイッチング以外による申込は行えません。
● スwitching手数料	スイッチング手数料はありません。	
● 信託財産留保額	信託財産留保額はありません。	

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

	各コース(マネープールファンドを除く)	マネープールファンド
● 運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年率 1.02375%(税抜0.975%)を乗じて得た額とします。また、当ファンドが投資対象とする投資信託証券では、管理報酬等が合計0.67%程度かかりますので、当ファンドにおける実質的な運用管理費用(信託報酬)は年率1.69375%(税込)程度です。	毎日、信託財産の純資産総額に年率 0.63%(税抜0.60%)以内の率を乗じて得た額とします。
	運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。	
● 監査費用	信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、毎日、信託財産の純資産総額に次に掲げる率を乗じて得た額とし、各コースは各特定期末または信託終了時に、マネープールファンドは各計算期末または信託終了時に信託財産から支払われます。	
	年率0.009975%(税抜0.0095%)以内の率	年率0.0063%(税抜0.0060%)以内の率
● その他費用・手数料	その他、有価証券売買時の売買委託手数料、それらに対する消費税等相当額、組入資産の保管費用等は、取引または請求のつど、信託財産から支払われます。これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

※当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

5ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」等の内容について必ずご確認ください

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
 ■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社以外で購入された投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

お申込みメモ（三井住友銀行でお申込みの場合）

(スイッチングのお申込みは、店頭またはテレホンバンキング(オペレーター)のみの取扱となります。インターネットバンキングで取り扱いたしません)

	各コース(マネープールファンドを除く)	マネープールファンド
●信託期間	平成23年11月30日～平成33年11月19日	
●購入単位	当初購入の場合:20万円以上1円単位 追加購入の場合:1万円以上1円単位 投信自動積立の場合:1万円以上1千円単位 ※当ファンドの保有残高がある場合または「投信自動積立」をすでに申込の場合を「追加購入」といいます。	※スイッチング以外による申込は行えません。
●スイッチングの購入単位	・一部換金による場合 1万円以上1円単位 ・全部換金による場合 1円以上1円単位	一部・全部換金にかかわらず、1円以上1円単位
●購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額	
●換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 換金代金は、換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。	
●決算および分配	毎月19日(休業日の場合は翌営業日)に分配を目指します。 ※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。	毎年5月、11月の各19日(休業日の場合は翌営業日)に分配を目指します。
●購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合、および12月24日はお申込みできません。	ありません。 (ただし、ご換金のみの取扱となります)
●スイッチング申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合、および12月24日はお申込みできません。	

投資信託に関する留意点

○投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。

○投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。

○投資信託は預金ではありません。

○投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。

○三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

○三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

○インターネットバンキング・モバイルバンキング・テレホンバンキング(SMBCダイレクト)での投資信託取引は、20歳以上の方に限ります。

○当ファンドは、毎月分配型・通貨選択型投資信託ですので、毎月分配型投資信託の収益分配金に関する留意点及び通貨選択型投資信託の収益・損失に関する留意点については、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会/社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会

■販売会社

株式会社三井住友銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

住友信託銀行株式会社
※住友信託銀行株式会社は、関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号を変更する予定です。

5ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」等の内容について必ずご確認ください

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社以外で購入された投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。